

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		営繕事務				所管	総務部 施設課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	建築基準法、消防法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律			
	事業対象	一般区民						
	事業目的	一般区民が安心かつ安全に利用できる施設の整備を、関係法令の遵守・省エネや経済性・環境負荷低減に配慮しつつ推進していく。						
	事業内容	(1)施設の建築計画に関する検討及び技術的な支援を行う。 (2)新增改築、改修及び修繕工事等の設計・施工監理を行う。 (3)上記に伴う事務的な管理業務を行う。						
委託の有無	一部委託		委託内容	設計委託、工事監理委託				
補助金の有無								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	区有施設の工事及び設計等の起案件数 件		105	106	108	124	
	成果指標	省エネ設備によるCO2発生抑制 kg/年		-	137,203	42,500	45,910	
	決算額 (単位：千円)				3,124	2,979	3,471	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			116,806	127,325	132,465	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			2,924	2,829	3,229	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			200	150	122	
		総経費			119,930	130,304	135,816	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源 (区負担額)			119,930	130,305	135,816			
前年度から改善した事項		保全計画の基礎資料として利用する保全システムの基礎データを、最新の物にするなど整備を行った。また、工事記録の整理についても併せて行った。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	公共施設は民間施設とは異なった観点での整備が必要なため技術系職員が係る本事業が必要である。また、委託等の場合、公共施設としての一定の水準を確保するため、本事業のニーズは高い。					
	効率性	3	施設情報が電子データ化され、施設情報の検索や・更新が容易になり、事務の効率化が図られている。今後は、全庁LAN等を活用し所管課が自由に図面が閲覧できる方向で検討を進める。					
	手段の適切性	4	工事内容・規模によって、直接実施と委託により設計を行う現在の手段は妥当である。					
	目的達成度	3	人材育成を図りながら、多くの老朽施設の整備について対応が求められる厳しい環境の中、施設整備は職員一丸となって目的を達成している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
今後、各施設の保全計画を作成し、その計画に沿った施設の改修を行うにあたっては、事業量が増加することが予想される。職員一人当たりの事務量増に対応するため、事務効率の向上など組織体制の「改善」を進めていく。						改善		